

東西冷戦後の日米安保年表

1989~1991 東西冷戦の終了と「仮想敵」ソ連の解体

南西シフト

日本

日米

アメリカ

1995 防衛大綱
※19年ぶり改定
「基盤的防衛力構想」

1999.5
「周辺事態法」他
地理的条件の撤廃へ
周辺事態における
様々な分野での日米
協力と、地方自治体
・企業・国民の協力
体制へ

2000
陸自教範
「野外令」
※15年ぶりに改訂
「**南西シフト**」の始まり
「島嶼防衛作戦」
を初めて明記

2003~2004
「武力攻撃事態法」
「自衛隊法改定」「国
家安全保障会議設置
法」「国民保護法」
「捕虜取扱法」「米軍
行動円滑化法」「特定
公共施設利用法」他…

2004 防衛大綱
「基盤的…」からの脱却
脅威の名指し始まる
「島嶼部に対する侵攻への
対応」として「部隊を機動
的に輸送・展開」

2007.1
防衛庁→防衛省

1996.4
日米安保共同宣言
「21世紀に向けての同盟」
安保適用範囲が「極東」から
「アジア太平洋地域」に拡大

1997.9
日米ガイドライン改定
※19年ぶり
「軍事同盟」として強化
→対中国封じ込め態勢へ

2005.10
日米合意
「日米同盟 未来のための
変革と再編」

同盟は「世界における課題
に効果的に対処」
日本は「島嶼部への侵攻」
等への対応に「自らを防衛」
し、周辺事態に対応する」
→琉球弧の最前線化へ
その戦争は自衛隊が対応

2010頃～
宮古島
空自基地で新型レーダーの新設、換装

2010 防衛大綱
「動的防衛力」
「空白地帯」=島嶼部の防衛
強化、迅速な機動展開
「実効的な抑止及び対処」
の登場

2012 統幕文書
「日米の動的防衛協力について」
対中国の日米共同作戦、沖縄の
全米軍基地の日米共同使用など
ミサイル部隊は事前配備ではなく
有事の展開を想定

2013 防衛大綱
「統合機動防衛力」
あからさまな中国脅威論の一方「日米同盟」を
「公共財」と讃美。

島嶼奪回・水陸両用作戦、
そして**南西諸島への新部隊配備**を決定。

南西諸島自衛隊配備計画
は「陸自創設以来の大改革」
(2015 防衛白書)

2016 安倍政権「インド太平洋戦略」提唱

2016.4 「有人国境離島法」成立

2018 防衛大綱
「多次元横断的防衛力構想」
(クロスドメイン)

空母の保有、島嶼防衛用高速滑
空弾部隊の保有ほか、無制限の
大軍拡と南西シフトの多次元的
拡大へ

「自由で開かれたインド太平洋」

2021.6 「土地規制法」成立

2022.12 「安保3文書」
(国家安全保障戦略/国家
防衛戦略/防衛力整備計画)

「戦後の我が国の安全保障政
策を実践面から大きく転換」
「国家としての力の発揮は
国民の決意から始まる」

敵基地攻撃能力、継戦能力…

2024.4
自衛隊統合作戦司令部の
年度末創設に向け、
「防衛省設置法」改定案審議中 →日米軍相互運用性強化

日米

安保再定義

日本により多くの軍事的・
経済的負担を
「新たな脅威」の模索…
1991 湾岸戦争
1993～朝鮮半島危機
1996 台湾海峡危機
地域紛争戦略
「台頭する中国」
対中包囲戦略

2001 アフガン戦争

2003 イラク戦争

「泥沼化」

対中包囲戦略の停滞：

中国の防衛戦略 A2AD
(第一・二列島線の接近拒否／領域拒否)

に対する米国版 A2AD として…

2010 QDR 4年ごとの国防計画 (CSBA)

「統合エアーシーバトル構想」

全ての作戦領域における
統合作戦。中国本土への
総攻撃も想定

2012 (ハーバード大学教授)

「オフショアコントロール戦略」

中国沿岸を冲合からコントロール。経済封鎖を含む
海峡封鎖。「核の閾値内」の海洋限定戦争を指向。

2017.12 国家安全保障戦略
(トランプ政権)

中国を米国の霸権に挑戦する最大の脅威とし、
「長期的な戦略的競争」へ

2018.5 太平洋軍→「インド太平洋軍」

2018～ 米陸軍の
「マルチドメイン・オペレーション」

2019.8 「宇宙軍」創設

2019版 「海洋プレッシャー戦略」(CSBA)

初期の中国のミサイル飽和攻撃からの「撤退戦略」を修正し、第一列島線内のインサイド部隊と第二列島線内のアウトサイド部隊により制海権を確保。

地上配備のミサイルの量を増やし、敵射程内の戦域に小規模部隊が分散展開。

2020.3 (D・バーガー海兵隊司令官)

「米海兵隊戦力デザイン 2030」

海兵隊の大改革と、EABO
(遠征前方基地作戦) の提唱

2021.12 共同通信が原案をスクープ
台湾有事を想定した
「日米共同作戦計画」

米海兵隊の「遠征前進基地作戦」をベースとし、琉球弧の約 40 か所に臨時の攻撃拠点を置く。琉球弧の戦利用を前提。

2023.12 原案が完成

2024.12 までに正式な作戦を策定

2022.10 「国家安全保障戦略」(バイデン政権)

中国を「国際秩序を再構築する意図と、それを実現する経済力、外交力、軍事力、技術力を併せ持つ唯一の競争相手」

2021頃
奄美大島
湯湾岳に電通信施設開設

2021.4 陸自
「保良訓練場」開設

2022.3 奄美大島
電子戦部隊隕配備

2022.4 与那国駐屯地
移動警戒隊隕配備

2023.1 「馬毛島基地」建設着工

2023.6 「佐賀駐屯地」隕建設着工

2024.3 沖縄島 勝連分屯地隕に
地対艦ミサイル部隊配備

地対艦ミサイル連隊設置

大村 竹松駐屯地隕に
水陸機動団第3連隊配備

与那国駐屯地
電子戦部隊隕配備

2024.4 自衛隊統合作戦司令部の
年度末創設に向け、
「防衛省設置法」改定案審議中 →日米軍相互運用性強化

2024年度内に沖縄県を要避難
地域とする住民避難措置計画を
策定する計画